

中小企業の事業承継の実態は？—中小企業白書（2017年版）より

●社長交代の実態

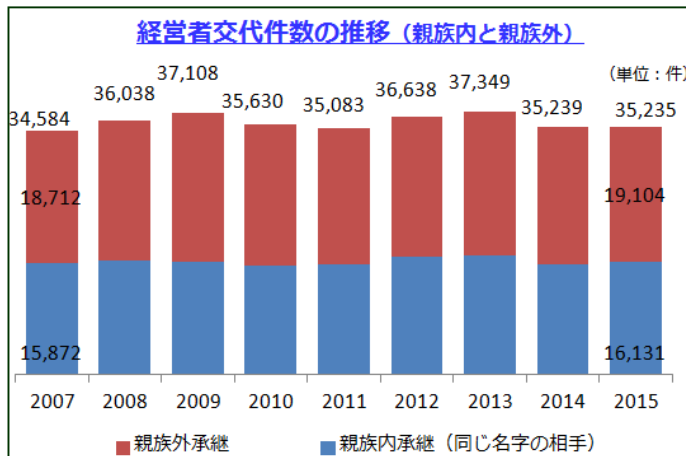


★毎年3万5,000人が社長交代

社長交代件数は2007年以降毎年3万5,000人前後で、社長の高齢化にも関わらず増えていないのが実態です。

★親族外承継が5割を超えた！

2015年の社長交代は3万5,235件で、うち46%が“同じ名字で生年月日が異なる相手”つまり子や親戚などへの交代です。中小企業でも、親族外承継は一般的になっています。



★若返りが進みにくい親族外承継

親族内承継した前社長の平均年齢は69.3歳と高めですが、子世代へ引き継ぐことで社長の年齢は一気に20歳以上引き下げられます。

一方、親族外承継時の前社長の平均年齢は63.7歳で若干若いものの、新社長の平均年齢が55.6歳と8歳しか若くなりません。せっかく事業承継しても、すぐに交代時期が到来することに…。

●事業承継には準備期間が必要！



事業承継とは、「経営資源や強みといった経営そのもの」と「株や財産といった資産」の大きく2つを引き継ぐことを意味します。

中小企業庁の事業承継ガイドラインでは、事業承継のためには経営状況や課題を見える化した上で、経営改善など磨き上げのステップが必要としています。ちなみに親族内承継でなくM&A等社外へ引き継ぐ場合であっても、この作業は必要となります。

親族内（従業員）承継に向けたステップ	
ステップ1	事業承継に向けた準備の必要性の認識
ステップ2	経営状況、経営課題等の把握（見える化）
ステップ3	事業承継に向けた経営改善（磨き上げ）
ステップ4	事業承継計画策定
ステップ5	事業承継実行
ステップ6	ポスト事業承継（成長・発展）

●事業承継を勧められたことは？

★“誰にも勧められたことがない！”3人に1人

事業承継に準備が必要なことを経営者自身が認識しないと、スムーズな承継は難しいですが、実態はまだのようです。

経営や資産の引き継ぎについて、勧められたことがあるのは70代以上経営者では63%！3人に1人は勧められたことがないというのが実態です。

★顧問税理士からのアドバイスが1位！

中小企業経営者が事業承継を勧められた相手として最も多いのは、「顧問の税理士や公認会計士」。70歳以上の経営者の4割、50代、60代でも3割前後を占めています。



経営や資産の引き継ぎを勧められた相手 (%)				
	項目	50代	60代	70代以上
1位	顧問税理士等	27.3	33.0	39.8
2位	取引金融機関	18.5	22.2	25.4
3位	親族、友人、知人	8.8	7.9	12.1
4位	経営コンサルタント	7.8	7.8	8.8
その他	他社経営者	4.8	5.2	4.4
	取引先経営者	4.3	4.9	4.9
	役員や従業員（親族外）	4.7	4.9	4.1

●事業承継時に問題となっていることは？

★8割は先代の生存中に事業承継

事業承継（中規模法人）のきっかけは、●先代経営者の引退76.9%（先代が会長等として社内に残った（60%）、先代が社業から完全引退（16.9%）の合計）が最も多く、●先代の死去（17.0%）、●先代の体調悪化（6.1%）がこれに続きます。

★他社での問題を参考に承継準備を！

引継ぎ時の問題として、「社内の人材不足」、「事業承継の準備期間不足」をあげる企業が目立ちます。また親族内承継では社長交代はしても、自社株引き継ぎが終わっていないケースも多く、相続税や分散した株式集約などが問題にあがっています。

親族内承継時に問題となったこと		
中規模法人回答より抜粋		
経営全般	社内で右腕となる人材の不足	21.7%
	引継ぎまでの準備期間不足	14.8%
	役員、従業員からの支持や理解	9.8%
	取引先との関係維持	8.3%
資産	技術、ノウハウの引き継ぎ	6.7%
	相続税贈与税の負担	9.7%
	分散した株式の集約	9.4%
	資産や株式等の買取資金負担	6.0%
	親族間の相続問題の整理	5.3%